

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 四国財務局長

【提出日】 平成24年5月2日

【四半期会計期間】 第33期第1四半期(自平成23年12月21日 至平成24年3月20日)

【会社名】 株式会社K G情報

【英訳名】 KG Intelligence CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 益田 武美

【本店の所在の場所】 香川県高松市今里町二丁目2番地10
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

【電話番号】 087(834)3821

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 三上 芳久

【最寄りの連絡場所】 岡山市北区辰巳20番地の113

【電話番号】 086(241)5522

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 三上 芳久

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第32期 第1四半期 連結累計期間		第33期 第1四半期 連結累計期間		第32期	
	自 至	平成22年12月21日 平成23年3月20日	自 至	平成23年12月21日 平成24年3月20日	自 至	平成22年12月21日 平成23年12月20日
営業収益 (千円)		1,091,708		1,154,103		4,690,907
経常利益 (千円)		208,190		223,778		968,223
四半期(当期)純利益 (千円)		108,060		129,324		450,002
四半期包括利益又は包括利益 (千円)		94,512		145,452		439,747
純資産額 (千円)		5,581,117		5,992,730		5,883,355
総資産額 (千円)		6,826,537		7,287,127		7,289,484
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)		14.97		17.92		62.36
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)		14.95		17.89		62.32
自己資本比率 (%)		81.7		82.2		80.7

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
3. 第32期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、欧米における景気後退や長引いた円高、株安に底打感が見られ、緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、昨年発生した東日本大震災の復旧の遅れ、原発問題や不安定な政局、原油価格の高騰等により、その先行きは不透明な状況にあります。

このような中、当社グループは求人関連情報におけるエリア拡大及びライフ関連情報における情報誌の発行サイクルの見直し、別冊の発行並びに新規サービスの開発等に取り組みました。この結果、営業収益は11億5千4百万円（前年同期比5.7%増）となり、営業利益は2億1千万円（前年同期比7.1%増）、経常利益は2億2千3百万円（前年同期比7.5%増）、四半期純利益は1億2千9百万円（前年同期比19.7%増）となりました。

なお、当社グループにおける報告セグメントは情報関連事業のみであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載は省略しております。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間の総資産は前連結会計年度から2百万円減少し、72億8千7百万円となりました。流動資産は前連結会計年度から2百万円増加し、43億8千7百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金の増加額2千2百万円及び受取手形及び売掛金の減少額2千4百万円によるものであります。固定資産は前連結会計年度から5百万円減少し、28億9千9百万円となりました。これは主に、減価償却による有形固定資産の減少額3千1百万円及び投資その他の資産の増加額3千2百万円等によるものであります。

負債総額は前連結会計年度から1億1千1百万円減少し、12億9千4百万円となりました。流動負債は前連結会計年度から1億2千万円減少し、9億6千9百万円となりました。これは主に、未払法人税等の減少額1億7千1百万円、未払金の減少額1千7百万円及び賞与引当金の増加額6千6百万円等によるものであります。固定負債は前連結会計年度から8百万円増加し、3億2千5百万円となりました。この主な要因は、その他の増加額8百万円によるものであります。

純資産は前連結会計年度から1億9百万円増加し、59億9千2百万円となりました。この結果、自己資

本比率は82.2%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,548,800
計	29,548,800

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年3月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年5月2日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,398,000	7,398,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります
計	7,398,000	7,398,000		

(注) 提出日現在の発行数には、平成24年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年3月20日		7,398,000		1,010,036		983,604

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 (自己保有株式) 182,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,214,100	72,141	
単元未満株式	普通株式 1,400		
発行済株式総数	7,398,000		
総株主の議決権		72,141	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式 45株が含まれております。

2 当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年12月20日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成24年3月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社K G情報	香川県高松市今里町二丁目2-10	182,500		182,500	2.46
計		182,500		182,500	2.46

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成23年12月21日から平成24年3月20日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成23年12月21日から平成24年3月20日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,758,484	3,780,661
受取手形及び売掛金	573,793	549,055
製品	1,845	4,292
仕掛品	3,455	751
原材料及び貯蔵品	9,171	8,680
その他	44,229	49,963
貸倒引当金	6,058	5,788
流動資産合計	4,384,921	4,387,617
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	660,013	650,220
機械装置及び運搬具(純額)	378,961	358,762
土地	1,534,820	1,534,820
その他(純額)	29,578	27,676
有形固定資産合計	2,603,374	2,571,479
無形固定資産		
その他	51,612	45,888
無形固定資産合計	51,612	45,888
投資その他の資産		
その他(純額)	250,186	282,825
貸倒引当金	609	684
投資その他の資産合計	249,576	282,141
固定資産合計	2,904,563	2,899,509
資産合計	7,289,484	7,287,127
負債の部		
流動負債		
買掛金	102,525	102,290
未払金	306,715	289,542
未払法人税等	269,614	97,759
前受金	346,474	349,239
賞与引当金	1,985	68,470
その他	61,829	61,838
流動負債合計	1,089,144	969,141
固定負債		
退職給付引当金	62,393	63,063
役員退職慰労引当金	210,101	210,101
資産除去債務	38,865	37,565
その他	5,624	14,524
固定負債合計	316,984	325,254
負債合計	1,406,128	1,294,396

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,010,036	1,010,036
資本剰余金	983,604	983,604
利益剰余金	3,928,320	4,021,566
自己株式	63,774	63,774
株主資本合計	5,858,185	5,951,432
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25,170	41,298
その他の包括利益累計額合計	25,170	41,298
純資産合計	5,883,355	5,992,730
負債純資産合計	7,289,484	7,287,127

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年12月21日 至平成23年3月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年12月21日 至平成24年3月20日)
営業収益	1,091,708	1,154,103
営業原価	773,216	816,846
営業総利益	318,491	337,256
販売費及び一般管理費	122,324	127,166
営業利益	196,166	210,090
営業外収益		
受取利息	801	988
前受金期間経過収入	7,418	8,686
その他	5,248	5,429
営業外収益合計	13,468	15,103
営業外費用		
不動産賃貸費用	1,253	997
敷金解約損	186	387
その他	5	31
営業外費用合計	1,445	1,415
経常利益	208,190	223,778
特別損失		
固定資産除却損	126	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	16,827	-
特別損失合計	16,953	-
税金等調整前四半期純利益	191,236	223,778
法人税等	83,176	94,454
少数株主損益調整前四半期純利益	108,060	129,324
四半期純利益	108,060	129,324

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年12月21日 至平成23年3月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年12月21日 至平成24年3月20日)
少数株主損益調整前四半期純利益	108,060	129,324
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	13,548	16,128
その他の包括利益合計	13,548	16,128
四半期包括利益	94,512	145,452
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	94,512	145,452
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年12月21日 至 平成24年3月20日)	
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年12月21日 至 平成24年3月20日)	
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年12月21日 至平成23年3月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年12月21日 至平成24年3月20日)
減価償却費	45,924千円	39,780千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年12月21日 至 平成23年3月20日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月16日 定時株主総会	普通株式	36,077	5	平成22年12月20日	平成23年3月17日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成23年12月21日 至 平成24年3月20日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月9日 定時株主総会	普通株式	36,077	5	平成23年12月20日	平成24年3月12日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年12月21日 至平成23年3月20日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成23年12月21日 至平成24年3月20日)

当社グループにおける報告セグメントは情報関連事業のみであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載は省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年12月21日 至平成23年3月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年12月21日 至平成24年3月20日)
(1) 1株当たり四半期純利益	14円 97銭	17円 92銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	108,060	129,324
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	108,060	129,324
普通株式の期中平均株式数(株)	7,215,489	7,215,455
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	14円 95銭	17円 89銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	10,814	13,111
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年4月25日

株式会社K G情報
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 朝 喜 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三宅 昇 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社K G情報の平成23年12月21日から平成24年12月20日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年12月21日から平成24年3月20日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年12月21日から平成24年3月20日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社K G情報及び連結子会社の平成24年3月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。